

平成29年度

# 主要施策の成果説明書

いちき串木野市



地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 29 年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、公共下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、介護保険会計、国民宿舎会計、戸崎地区漁業集落排水事業会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

平成 30 年 7 月 27 日

いちき串木野市長 田 畑 誠 一

## 目 次

### 平成 29 年度決算の概要

1.	まえがき	3
2.	平成 29 年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3.	主要施策の成果	6
(1)	一般会計	18
(2)	国民健康保険特別会計	163
(3)	公共下水道事業特別会計	176
(4)	地方卸売市場事業特別会計	184
(5)	介護保険特別会計	188
(6)	国民宿舎特別会計	203
(7)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	208
(8)	後期高齢者医療特別会計	213
(9)	参考資料	218

## 平成 29 年度決算の概要

### 1. まえがき

平成 29 年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進等により、緩やかではあるものの長期にわたる回復基調が続いており、雇用・所得環境も着実に改善している状況にあります。

また、持続的な経済成長を実現していくため、少子高齢化という大きな壁に立ち向かう必要があるとして、人づくり革命や生産性革命の着実な実施や経済・財政一体改革の推進等により、経済の好循環を拡大するよう取り組んでいるところであります。

地方自治体においては、少子高齢化社会の中で、市民ニーズの高度化・多様化等に対処するため積極的な行財政改革に取り組むとともに、引き続き「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方創生への取組を行ったところであります。

本市においても、平成 28 年度に「いちき串木野市第 2 次総合計画」を策定し、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の 4 つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』を目指し、国の財政措置を活用しながら、次の 4 つの基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。

- 1) 市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』
- 2) 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』
- 3) 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』
- 4) 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

平成 29 年度の本市の決算は、最終処分場建設やウッドタウン住宅建設などの長年の継続事業が完成を見たほか、給食センター建設、麓土地区画整理や都心平江線などの地域間ネットワーク道路の整備など従来からの継続事業も実施したところであります。

さらに、公立小中学校・幼稚園空調設備整備や学校パソコン整備など教育環境の充実のための事業、企業誘致補助、移住定住促進、野平交流センター建設、浜西住宅建替、地域振興住宅整備、浜中公園・権現下公園トイレ整備、川南地区ほ場整備、地域おこし協力隊事業、ふるさと納税推進事業などの地域活性化のための事業に加え、地域情報通信基盤整備事業、子育て支援モバイルサービス事業、串木野高齢者福祉センター屋根防水等改修、認可保育園等に係る建設補助や住宅リフォーム補助など市民生活の各面にわたる事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

また、防災センター整備に着手したほか、総合防災訓練、消防施設整備、高規格救急自動車や消防指揮車の更新など市民の安心安全確保のための事業を実施したところであります。

このような事業を推進したうえで、平成 29 年度のすべての会計で、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様には感謝を申し上げます。

本市の財政状況は、国の景気対策の影響や行財政改革の効果等により一定の改善が図られておりましたが、人口減少による税収の減少、普通交付税が段階的に縮減するなど従来にも増して、厳しい状況が見込まれます。今後の財政運営にあたりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに国県の動向等を見極めながら適切に対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 2. 平成29年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分		一般会計	特 別 会 計							合 計
			国民健康保険	公共下水道	地方卸売市場	介護保険	国民宿舎	戸崎地区漁集	後期高齢者医療	
予 算 現 額	当初予算額	16,773,000,000	4,927,108,000	736,404,000	255,000	3,653,091,000	2,551,000	18,487,000	412,703,000	26,523,599,000
	補正予算額	1,262,609,000	△ 103,288,000	△ 4,254,000	0	△ 5,124,000	0	0	2,629,000	1,152,572,000
	予算繰越額	755,606,000	0	0	0	0	0	0	0	755,606,000
	計	18,791,215,000	4,823,820,000	732,150,000	255,000	3,647,967,000	2,551,000	18,487,000	415,332,000	28,431,777,000
決 算 額	歳 調定額	18,671,984,627	4,795,732,512	720,643,250	125,413	3,649,556,540	2,000,050	18,242,300	421,360,218	28,279,644,910
	入 収入済額	18,364,338,758	4,688,129,605	705,372,445	125,413	3,628,601,854	1,000,050	18,242,300	420,133,613	27,825,944,038
	歳 出決算額	17,871,949,926	4,569,102,064	704,730,445	125,413	3,488,265,074	675,712	18,242,300	414,491,524	27,067,582,458
予算現額 と決算額 との比較	歳 入	△ 426,876,242	△ 135,690,395	△ 26,777,555	△ 129,587	△ 19,365,146	△ 1,550,950	△ 244,700	4,801,613	△ 605,832,962
	歳 出	919,265,074	254,717,936	27,419,555	129,587	159,701,926	1,875,288	244,700	840,476	1,364,194,542
歳入歳出差引額		492,388,832	119,027,541	642,000	0	140,336,780	324,338	0	5,642,089	758,361,580
繰越明許費繰越額 (繰越すべき財源)		46,015,000	0	642,000	0	0	0	0	0	46,657,000
継続費繰越額 (繰越すべき財源)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		446,373,832	119,027,541	0	0	140,336,780	324,338	0	5,642,089	711,704,580
うち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰 入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 3. 主要施策の成果

平成29年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

#### 1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

##### (1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 市政懇話会開催事業 市民に開かれた市政の推進のため、申込みのあった6地区(大原・荒川・旭・生福・中央・湊)で187人の市民の参加により「市政懇話会」を開催した。各地区から提出されたテーマについて取組等を説明し、意見交換を通じて建設的な提言や意見を受け付けた。</p>	—
<p>○ いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略の事業評価 平成27年10月に策定した総合戦略について、具体的施策ごとに4段階の評価を行った。49項目中、A評価の「取組を実施した」が39項目(80%)、B評価の「取組を一部実施」が8項目(16%)、C評価の「方針、具体策を検討中」が2項目(4%)、D評価の「未着手または施策の見直しが必要」は0項目という結果となった。いずれも昨年度より評価数値は改善しており着実な進捗が見られた。</p>	—
<p>○ 地域おこし協力隊事業 地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信につなげるため、地域おこし協力隊を2名採用した。最長3年間の活動期間の中で、定住・定着、起業も視野に地域おこし活動を行った。(移住・定住支援員1名・食のまちづくり支援員1名・観光支援員1名・まちおこし支援員1名・地域健康プランナー1名)</p>	78・103 126・127 129
<p>○ 移住定住促進事業 羽島地区の1戸建1棟と、中央地区のシェアハウス「KACCHEL」の17ブースをお試し居住施設として整備した。移住希望者が一定期間お試し居住施設に住み、日常生活や風土を体験してもらうことで移住促進を図ろうとするもので、4件の利用があり、うち1件は本市への移住につながった。</p>	77
<p>○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。</p>	—
<p>○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード)等により各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。また、野平交流センターを建設し、全地区に交流センターを整備した。</p>	79-81

##### (2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 平成28年3月に策定した第三次行政改革大綱推進計画(計画期間:平成28年度～平成32年度)に基づき行政改革に取り組んだ。 【主な項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、退職者24名に対し採用者19名(新規採用者13名、新規短時間勤務再任用者6名)とし、定員適正化計画の目標を下回るよう努めた。</li> <li>・特別職給料の独自削減(1%～10%)や新たに管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図った。</li> <li>・未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めた。</li> <li>・「公共施設等総合管理計画」を推進するため、「個別施設計画策定方針」を策定した。</li> <li>・国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターの民間譲渡を行った。(平成30年4月から建物は無償譲渡、土地等は無償貸付。)</li> <li>・指定管理者選定審議会を開催し、公募分1施設の更新を行った。(平成30年4月から91施設に指定管理者制度を導入)</li> <li>・繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図った。</li> </ul>	—



## 2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

### (1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施      ○ ごみの減量化及び再資源化      ○ ごみの収集及び処理      ○ 市有墓地の施設整備      ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助      ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	105-109

### (2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 中央地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護訓練及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難行動を確認するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等地域防災力の向上を図った。</p>	142
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に2名、中級幹部科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、救急科に1名、また、福岡市消防学校において、九州地区予防実務研修会に1名が受講、更には、救急現場において、救命処置の拡大や従来以上の高いレベルの観察と判断、対応が求められるようになったことから、北九州市の救急救命九州研修所において、救急救命士を1名養成した。本年3月の国家試験に合格、現在13名の救命士を中心に救急現場で、より迅速確実な救命処置が実施されているとともに、職員の士気高揚及びスキルアップを図った。</p> <p>○ 消防施設整備事業 消防署においては、既に10年経過した救急車と20年経過した指揮広報車を最新鋭の車両に更新整備し、災害現場で隊員の安全を確保するため、防火服40着整備した。また、消防団においては、消防団員安全装備品整備等助成金を活用し、災害現場で使用する耐切創性手袋、ヘッドライトを整備し、安全対策と団員の士気高揚を図った。さらに、消防署、消防団ともに消防用ホースを整備し、消防活動における消防力の充実強化を図った。 消防水利が不足している地域の安心安全を確保するため、荒川中向地内に、耐震性防火水槽1基を設置した。</p>	140-142

### (3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,228戸)及び電力需要家(23,503kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	77
<p>○ 地域新電力事業 電力システム改革に伴い、民間と行政が共同してエネルギーと産業おこしを組み合わせ「環境維新のまちづくり」を推進するため、平成28年10月に市が51%出資して設立した「㈱いちき串木野電力」の周知活動に取り組み、平成29年度末で6,388kw・425件の契約となった。</p>	—

(4) 社会福祉の充実

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
①社会福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民生委員・児童委員活動の促進 福祉行政の推進的役割をもつ民生委員・児童委員の活動を促進助成することにより、生活困窮者の早期発見、実態把握、更生指導、青少年の健全育成、低所得者の生活相談、福祉サービスの利用相談等を推進し、高齢者、障害者、児童等に対する福祉活動の促進を図った。また、民生委員・児童委員の協力を得て災害時要援護者の把握を行った。</li> <li>○ 適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行った。</li> <li>○ 臨時福祉給付金給付事業(繰越事業) 平成26年4月の消費税引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々への制度的な対応を行うまでの暫定的・臨時的な措置として、住民税が非課税の方などへの給付を行った。</li> </ul>	88-89
②障害者(児)福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別障害者手当等給付事業</li> <li>○ 障害者総合支援制度 ・補装具給付事業 ・介護給付費 ・訓練等給付費 ・障害支援区分認定審査会 ・自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護医療) ・地域生活支援事業</li> <li>○ 心身障害者扶養共済制度事業</li> <li>○ 重度心身障害者医療費助成事業</li> </ul> <p>障害者総合支援制度の円滑な事業推進のため、障害者計画・障害福祉計画を改定するとともに、障害支援区分認定審査会などを実施したほか、自立支援給付事業の実施、意志疎通支援事業などの地域生活支援事業を実施し、社会参加の促進を図った。その他、重度障害者の特別障害者手当等の支給、医療費の助成等により、障害者の福祉充実を図った。</p>	89-91
③高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業</li> <li>○ はり・きゅう及びマッサージ施術料助成</li> <li>○ 長寿祝金支給事業</li> <li>○ 高齢者等住宅改造推進事業</li> <li>○ 老人保護措置(養護老人ホーム)</li> <li>○ 紙おむつ等支給事業</li> <li>○ 在宅福祉アドバイザー活動推進事業</li> <li>○ 訪問給食サービス事業</li> <li>○ シルバー人材センター事業運営費補助</li> <li>○ 高齢者クラブ運営補助事業</li> <li>○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業</li> <li>○ 日常生活用具給付事業</li> <li>○ 緊急通報体制等整備事業</li> <li>○ 高齢者実態把握調査</li> </ul> <p>高齢者福祉の向上を図るため高齢者福祉計画に基づき、養護老人ホームへの措置を行ったほか、健康と生きがいの充実や社会参加の機会の増大に努め、高齢者の地域活動を促進するとともに介護手当の支給などを行い、在宅福祉の向上を図った。高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク運営協議会を開催し、関係機関との連携を高め、虐待の早期発見等に努めた。</p> <p>○ 串木野高齢者福祉センター等の屋根防水・外壁維持補修を行い、高齢者福祉施設の利用向上を図った。</p>	92-94
④児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育事業</li> <li>○ 地域子育て支援センター事業</li> <li>○ 未来の宝子育て支援金事業</li> <li>○ 児童扶養手当給付事業</li> <li>○ 児童発達支援事業</li> <li>○ 社会福祉施設整備事業</li> <li>○ 一時的保育事業</li> <li>○ 子育て支援員配置事業</li> <li>○ 乳児紙おむつ購入費助成事業</li> <li>○ ひとり親家庭等医療費助成事業</li> <li>○ 延長保育促進事業</li> <li>○ 子育て支援パスポート事業(パスポート支給枚数年間200枚、協賛店舗延べ52店舗)</li> <li>○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業)</li> <li>○ 放課後児童健全育成事業</li> <li>○ 児童手当給付事業</li> <li>○ 母子家庭自立支援給付金事業</li> <li>○ 病児・病後児保育事業</li> </ul> <p>児童福祉の向上を図るため、未来の宝子育て支援金制度のほか、乳児紙おむつ購入費助成事業を実施するなど負担の軽減を図るとともに、保育園の新築事業や認定こども園のフェンス設置事業について補助を行った。</p>	95-99

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
⑤生活保護及び災害救助対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。</li> <li>○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。</li> </ul>	99-100
⑥勤労女性福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。</li> <li>働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。</li> </ul>	110

#### (5) 健康づくりの推進

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査等の実施により、安心・安全な妊娠出産を支援するとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る不妊治療費の助成を行った。</li> <li>・医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。</li> <li>・育児に対する不安軽減及び母子の心身ケアを図る産後ケア事業を実施した。</li> </ul> </li> <li>○感染症対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種予防接種やレントゲン検診を行った。</li> <li>・携帯電話等で予防接種スケジュール管理を行う子育て支援モバイルサービスを導入した。</li> </ul> </li> <li>○健康増進事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診しやすい環境づくりのため、休日も含めた複合検診、女性がん検診の予約制を実施した。</li> <li>・受診率向上のため、検診会場までの無料巡回バスの運行、特定健診と合わせた脱漏健診を実施した。</li> </ul> </li> <li>○健康なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主導の健康づくりを推進するため、湊地区まちづくり協議会をモデル地区として健康寿命延伸モデル事業を実施した。</li> <li>・健康運動指導士である地域おこし協力隊員が、子どもから高齢者までニーズに応じた各種運動教室を開催した。</li> </ul> </li> </ul>	101-105

#### (6) 地域医療体制の充実

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜祝日夜間在宅当番医制事業の実施</li> </ul> </li> <li>○二次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院群輪番制病院運営事業、共同利用型病院運営事業の実施</li> </ul> </li> </ul>	103

(7) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 国民健康保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度からの新国保制度の円滑な移行準備に取り組み、国保事業納付金に応じた保険料率の設定を行った。</li> <li>生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定検診受診率向上を図った。</li> <li>ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、保険証切替時や、出前講座を利用して周知広報を行った。</li> </ul>	<p>104 163-175</p>
<p>○ 介護保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いちき串木野市第7期介護保険事業計画(平成30年度から3か年)を策定した。</li> <li>市内公民館等単位に「ころぼん体操」の普及を図り、継続支援として理学療法士の派遣や口腔機能向上のため言語聴覚士等と連携して「ひっかけん体操」を実施した。</li> <li>市医師会と連携し、在宅医療・介護連携推進事業に取組み、市内医療機関や介護施設の専門職等と体制整備等について推進を図った。</li> <li>認知症初期集中支援チームを設置し早期支援に努めた。又、認知症サポーター養成や徘徊模擬訓練を実施した。</li> </ul>	<p>94-95 188-202</p>

(8) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育の推進 ・学校運営協議会の設置、運営 ・特認校制度(旭小・荒川小・冠岳小・川上小)の実施 ・特別支援教育支援員配置事業の実施</li> <li>スクールカウンセラー配置事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー配置事業の実施 ・市教育支援センターの充実</li> <li>外国語指導助手の活用 ・小学校外国語活動指導補助員派遣事業の実施 ・就学援助費の支給時期の見直し ・奨学資金の貸付の実施</li> </ul> <p>小中一貫教育等の推進を図り、教育指導の効果を高めるとともに、就学経費の負担軽減による育英奨学の充実に努めた。</p>	<p>143-147</p>
<p>○ 学校の施設整備</p> <p>学校施設の修繕等を行い学校環境の充実に努めた。 また、市内全ての公立小中学校、幼稚園に空調設備を整備するための実施設計を行った。</p>	<p>146-147</p>
<p>○ 学校給食センター建設事業</p> <p>新学校給食センター建設に係る実施設計を行ったが、建設地変更に伴い、基本設計を再度実施した。</p>	<p>157</p>

(9) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員による「まちづくり出前講座」の実施</li> <li>各種公民館講座の開設 ・高齢大学の開設 ・自主講座活動の支援</li> <li>生涯学習大会(学習成果発表、講演会、展示等)の開催</li> </ul> <p>市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。</p>	<p>148-151</p>

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
<p>○ 社会教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育有志指導者の養成研修</li> <li>・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進</li> <li>・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施</li> <li>・家庭教育支援事業及び学校支援事業の実施</li> <li>・青少年団体組織及び育成者組織の拡充</li> <li>・アドベンチャー事業の実施</li> <li>・ジュニアリーダー育成事業の実施</li> <li>・青松塾の開催</li> <li>・ふるさと塾の実施</li> <li>・学校開放事業(チャレンジ教室)の実施</li> <li>・放課後子ども教室の開設</li> </ul> <p>社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図りながら、市民総ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んだ。</p>	148
<p>○ 地域文化の保存・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市文化祭を通して、市民の豊かな心を培う芸術文化の振興を図った。</li> <li>・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供の育成事業などを実施し、文化意識の高揚に努めた。</li> <li>・羽島の歌人萬造寺奇顕彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を新規に実施し、文化の高揚と文化財の活用に努めた。</li> <li>・民俗資料の展示・公開を行い、啓発に努めた。</li> <li>・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。</li> <li>・文化財の標柱・説明板や周辺環境の整備を図った。</li> <li>・郷土史料集2「金山編」を発刊し、郷土の歴史理解と、文化財保護、活用に努めた。</li> <li>・金山交流会を実施し、金山等を持つ市町村と連携し、文化財の保護、活用に努めた。</li> <li>・新たに「市来大迫家住宅」を国の登録有形文化財に指定し、保護に努めた。</li> </ul>	149
<p>○ 図書館活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども読書活動推進事業(ブックスタート・セカンドブック事業)</li> <li>・移動図書館の巡回</li> <li>・団体貸付</li> <li>・学級文庫貸付</li> <li>・学校図書館との連携</li> <li>・読み聞かせ等の実施</li> <li>・調べ学習のための資料収集、提供</li> <li>・高齢者等への宅配</li> <li>・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。</li> <li>・ビブリオバトル大会を実施し、読書に親しむ機会の拡充とプレゼンテーションの場の提供を行った。</li> </ul>	151-152

#### (10) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
<p>○ 指導体制の充実</p> <p>各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。</p>	154
<p>○ 生涯スポーツの充実</p> <p>市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室・ウォーキング大会等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。</p>	
<p>○ スポーツ施設の整備</p> <p>総合体育館へ柔道量(200畳)の整備をはじめ、既存のスポーツ施設並びに学校体育施設への備品の整備や維持補修等を行うなど利便性の向上に努めた。</p>	155-156
<p>○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助</p> <p>社会体育推進のため体育協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。</p>	154-155
<p>○ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会等に向けた取り組み</p> <p>2020年鹿児島県で開催される、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、先進地視察などを行うとともに、平成30年1月30日に本市実行委員会設立総会・第1回総会を開催した。また、2019年に開催される「感動は無限大南部九州総体」に向け、先進地視察などを行った。</p>	154

(11)国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○英語のまち推進事業 いちき串木野市国際交流協会が実施した「イングリッシュキャンプ」、「市民との交流・ふれあい事業」、「国際交流出前講座」やいちき串木野市サリナス市姉妹都市協会が実施した「第14回サリナス市高校生受入事業」などの国際交流事業を支援したほか、新たに国際交流員1名を招致し、「英語のまち」の充実を図った。</p>	78

### 3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

#### (1) 産業の振興と基盤整備

主要施策項目	主要施策の概要	実績等参照ページ
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業振興               <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業次世代人材投資事業(新たに専門的に就農した販売農家で継続的な営農を行う就農時45歳未満の者に対して、国の制度による給付金を交付する)を実施した。</li> <li>・地域農業の将来のあり方について、地域の話し合い等により、中心となる経営体(個人、法人)と、農地の貸し借りによる集積及び活用等の方策を盛り込んだ人・農地プランの作成に取り組んだ。(人・農地プラン)</li> <li>・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取り組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持が図られた。</li> <li>・環境保全型農業を推進するため、土づくりの意識定着を図る目的でたい肥助成事業を実施するとともに、農家所得の向上や特産品化を目指すために農業用ハウス設置補助事業等を推進した。</li> <li>・主に露地野菜生産農家等を対象とした「安心・安全な野菜作り講習会」を実施し適正な農薬使用と薬剤散布時の事故防止活動に取り組んだ。</li> <li>・「農業を始めたい」、「もっと農業を知りたい」という市民を対象に「安心・安全な農作物づくり」等、露地とハウス施設を活用した野菜栽培を主とした「市民農業塾」に取り組んだ。</li> <li>・「農業に興味がある」「野菜づくりを始めたい」という農業初心者の女性を対象に、「チャレンジ農業♥おごじょ塾」を開催し、野菜づくりの基礎講習や栽培実習、料理・加工体験に取り組んだ。</li> </ul> </li> </ul>	113-114
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基盤整備促進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・川南地域の担い手農家・集落営農の育成を図り有効な営農体系を確保するため、全体面積46.9haのうち、ほ場整備を14.6ha実施した。</li> </ul> </li> </ul>	117
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農村振興対策事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市グリーン・ツーリズム協議会」の運営を支援し、市内の農林水産業、商工業と連携した地域ぐるみの都市との交流の推進を図った。</li> <li>・「市担い手育成総合支援協議会」を中心として、関係機関・団体が連携を図るとともに、農業担い手の確保・育成並びに農業振興を図った。</li> <li>・旬の地域食材を活用した加工食品を生活研究グループで製作し、地域イベント等で提供するなど、女性参画の推進、地域の振興と活性化並びに地産・地消への取組みが図られた。</li> </ul> </li> </ul>	114
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水田営農対策               <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。</li> <li>・市の「食のまちづくり」対策の一環で、本市特産焼酎の焼酎麴用米として地元産米の活用が促進されるよう取り組んだ。</li> <li>・スクミンゴガイによる稲苗被害の駆除対策として、薬剤購入に対して補助を行った。</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業施設維持               <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施した他、補修用の材料を支給し、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。</li> <li>・農道などの維持工事、また、水不足などの解消を図るため、用水路等の改修工事を行った。</li> </ul> </li> </ul>	115
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ブランド化の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助金制度を活用し、優良系統な繁殖雌牛の保留に努め経営安定を図った。</li> </ul> </li> </ul>	115

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
③林業の振興	○ 林業振興 ・森林の有する多面的機能の確保のため、森林整備地域活動支援交付金制度の推進を図った。	118-119
	○ 松くい虫防除事業 ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、照島保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。	119
	○ 県営林道開設事業(舟川野下線) ・川上地域(舟川集落)から日置市の東市来地区(野下集落)までの森林の適切な森林施業を目的として林道拡幅整備を行い、森林の総合利用の促進、山村の生活環境の整備を図った。	120
④水産業の振興	○ 藻場環境推進事業 市内4漁協の共同漁業権内に藻場増殖プレートを設置し、管理及び追跡調査を行い藻場の機能維持・回復を図った。	121
	○ 魚類種苗放流事業 各漁協と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ、カサゴ)の放流を実施した。加えて、市独自の市民参加による放流事業を実施し、つくり育てる漁業を推進した。	121-122
	○ まぐろ漁業振興対策事業 まぐろ漁船母港基地化の推進により、平成29年度は9隻(まぐろ漁船6隻、運搬船3隻、水揚げ2回)の出入港があり、物資・餌料等の積み込みが行われ、水産業はもとより市内産業経済の振興に寄与した。また、まぐろフェスティバル開催事業への補助、薩州串木野まぐろプロジェクト支援により、串木野母港基地化の推進や本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図った。	122
	○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織への交付金の交付を行うとともに、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。	
	○ 沿岸漁業活性化推進事業 漁業協同組合が実施する生産性の向上、魚食普及を図るための施設整備等に要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。	123
	○ 漁港の整備 漁港整備による静穏度の向上等を行ったことで、沿岸漁業の振興を図った。	124
⑤商工業の振興	○ 商工振興資金利子補助金 商工業の育成、振興を目的とし、商工会議所又は商工会を通じての制度資金の借入者に対し、利子の一部補助を行い、商工業者の経営安定を図った。	
	○ いちき串木野つくし産業まつり「～地かえて祭り～」 本市の商工業、農林業、水産業等の関係団体や行政が一体となったイベントとして、地場産業の宣伝及び販路拡大並びに観光資源のPRを行い、本市の産業振興と地域の活性化を図った。	126
	○ 商工業者店舗リフォーム・空き店舗等活用促進事業 既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム)や市内の空き店舗等を活用し、新規開業を行う事業者に対し補助(空き店舗等活用促進事業)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。	
	○ 海外販路開拓支援事業 市内特産品の輸出促進及び串木野港の開港指定に向けた貨物取扱量の拡大を目的として、香港で開催された食品見本市「Food Expo2017」、シンガポールで開催された日本食見本市「Food Japan2017」にいちき串木野市ブースを出展し市内事業者の販路拡大を図るとともに、市場調査やアレンジ検討及び英語サイト作成を行った。	79



主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 特別企画展や明治維新150周年に向けたイベントを開催し、記念館の誘客や新たなファンを構築した。また、JR九州バスと連携を図り広域観光ルートのコースに記念館を設定し誘客増に努めた。 観覧者数:平成29年度末日 150,233人	129-130
	○ 観光PR いちき串木野市観光特産品協会や各種協議会と連携を取りながら、毎週土曜日のラジオ放送、テレビCM、キャラバン隊の派遣、イベント開催、パンフレット作成配布等により本市をPRし、観光客の誘致に努めた。また、明治維新150周年カウントダウン事業を実施し、観光客の誘客に努めた。	128-129
	○ 総合観光案内所運営事業 観光ボランティアガイドの育成、グリーンツーリズム協議会の運営、第3種旅行業によるツアーの実施、観光用総合ホームページの内容を充実する等、観光客受け入れ態勢の充実を図った。	130
	○ いちき串木野体感魅力アップ事業 総合観光案内所による、観光周遊バス(EATこぐるぐるバス)を運行し、本市への観光交流人口の促進を図った。	
	○ 国民宿舎民間譲渡等検討 吹上浜荘を、平成30年3月31日に廃止し、4月1日に譲渡した。	128
⑦食のまちづくり	○ 食のまちづくり推進事業 1 産業の振興～地産地消の推進、付加価値向上、人材育成～ ・直売所の活性化の促進(特産品直売所及び観光農園案内板・ガイドブック作成) ・特産品通信販売事業(うんまかもんお取り寄せガイド) ・食のシティプロモーション事業 ・特産品普及・開発支援事業(まぐろ特産品スタンプラリー・市来農芸高校黒豚プロジェクトなど)の実施 ・学校給食の地元食材の使用促進 など	
	2 福祉及び健康の増進～食育推進、啓発活動～ ・EATde健康メニューの開発支援事業 ・食育イベント「食のまち いちき串木野キャンパス」の開催 など	102 105 127
	3 教育及び伝承～食に関する指導、地域世代交流・学習の機会～ ・地場産物を活用した親子料理教室の開催など ・生涯学習講座、まちづくり出前講座、いきいき女性講座等での料理教室等の実施 など	150-151 158
	4. 観光及び交流～観光資源の調査研究及び開発、地域資源の保全、魅力の発信、人材育成～ ・西郷どんゆかりの地ツアーの開催 ・新聞、テレビ、ラジオ等マスコミを活用した情報発信 ・各種イベントの開催支援 ・域外イベントへの参加 など	
	5. 環境の保全～自然環境の保全、循環型社会の構築～ ・河川等の水質調査 ・合併処理浄化槽設置補助事業 ・3R運動の推進 など	
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税専門サイトや新聞等で広告宣伝を行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	127

(2) 企業誘致

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○企業誘致事業	中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の改正及び土地賃貸借制度等で誘致を促進し、2件の増設が図られた。	78-79

#### 4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

##### (1) 道路網整備

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
①国、県道の整備	○ 国・県道整備の促進 主要地方道川内串木野線、一般県道戸崎湯之元停車場線の改良事業により、主要幹線道路の整備が促進された。また、国道3号を安心安全な空間にするため、神村学園前駅横断歩道橋及び通路橋の詳細設計を行った。	135
②市道等の整備	○ 道路新設改良事業による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として中向線外8路線の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、五反田河口線外22路線の整備と中福良橋外2橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。	131-135
	○ 交通安全施設整備 郷之原ガタ下線の歩道の改良事業等を実施し、交通安全の確保を図った。	135

##### (2) 生活環境・施設の整備・促進

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
①都市計画	○ 麓土地区画整理事業 内陸部開発の拠点事業として麓土地区画整理事業の宅地造成、排水工、道路築造等の整備を図るとともに家屋移転補償も行った。	137
	○ 下水路維持整備 塩田川下水路の浚渫及び浜ヶ城下水路の除草・浚渫等を行い、周辺地域の雨水対策と水質浄化を図った。	138
②住宅対策	○ 公営住宅建設事業 ウッドタウン建設により人口増加を図るとともに、南九州西回り自動車道の整備に伴う住宅需要の増加に対応しようとするもので、平成29年度までで市営56戸、県営は平成12年度で54戸の建設をすべて完了。(合計110戸) ウッドタウン住宅2戸 ○ ひばりが丘団地屋根外壁等改修事業 2棟26戸(公営住宅長寿命化計画)	139
	○ 定住促進対策補助事業 分譲団地における住宅取得に優遇措置を行うことにより定住の促進と人口流出の抑制を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:2件(うち若者加算措置1件) ・定住奨励加算:1件 ・土地購入補助金:2件 ○ 転入者住宅建設等補助事業 分譲団地以外への転入者の住宅建設及び購入を支援することにより定住の促進を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:19件 (うち若者加算8件、定住奨励加算7件、市内業者加算2件) ○ 空家利用促進補助金 空き家バンク制度に登録してある物件の利活用促進を図るため、リフォームまたは家財処分に係る費用に対して支援を行った。 ・リフォーム:2件	77

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
③生活用水 対策	○ 上水道事業 ・平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合した。 ・麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事を実施した。 ・羽島萩元調整槽の築造、市来内門地区水源地の整備を実施した。 ・その他に、老朽化などに伴い大菌地区などの配水管布設替工事を実施した。	—
	○ 小規模簡易水道事業 ・中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。	106
④生活排水 対策	○ 公共下水道事業 公共下水道の水洗化も順調に増加しており、水洗化率は91.1%となっている。本年度までの整備状況は、整備面積321.84ha、整備率94.7%となっている。 ○ 戸崎地区漁業集落排水事業 地元管理組合と連携を図りながら適正な管理・運営に努めた。 ○ 公共下水道事業区域外及び戸崎地区漁業集落排水区域外については、単独処理浄化槽及び汲取からの転換に対する補助を行い、合併処理浄化槽設置整備事業の推進に努めた。 ○ 雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。	105 124 138 176-183 208-212
⑤ごみ処理 施設	○ 串木野環境センターの運転に必要な点検整備及び修繕等を行った。 ○ 市来最終処分場が満杯になることから、新しい最終処分場の整備を図った。(H26～H29)	108-109

### (3) 串木野新港建設

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○ 串木野新港改修統合補助事業	串木野新港の港湾施設である新港大橋の鋼材の被覆防食等の補修を行い、港湾利用の促進に努めた。	136

### (4) 情報通信基盤の整備

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○ 地域情報通信基盤整備事業	羽島地区の光ブロードバンド情報基盤整備のための補助を行い、インターネット通信環境の改善を図った。	75



# 一 般 会 計

平成29年度一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位:円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算増減額 (C)-(A)	構成比		収入割合	
								予算現額	収入済額	対予算現額	対調定額
1	市 税	2,994,577,000	3,240,496,139	3,086,500,208	24,388,777	129,607,154	91,923,208	15.9%	16.8%	103.1%	95.2%
2	地 方 譲 与 税	122,106,000	124,983,000	124,983,000	0	0	2,877,000	0.7%	0.7%	102.4%	100.0%
3	利 子 割 交 付 金	1,227,000	4,650,000	4,650,000	0	0	3,423,000	0.0%	0.0%	379.0%	100.0%
4	配 当 割 交 付 金	4,332,000	5,625,000	5,625,000	0	0	1,293,000	0.0%	0.0%	129.8%	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	6,604,000	5,538,000	5,538,000	0	0	△ 1,066,000	0.0%	0.0%	83.9%	100.0%
6	地方消費税交付金	506,820,000	515,154,000	515,154,000	0	0	8,334,000	2.7%	2.8%	101.6%	100.0%
7	自動車取得税交付金	16,448,000	21,587,000	21,587,000	0	0	5,139,000	0.1%	0.1%	131.2%	100.0%
8	地方特例交付金	14,497,000	14,909,000	14,909,000	0	0	412,000	0.1%	0.1%	102.8%	100.0%
9	地方交付税	5,254,658,000	5,554,416,000	5,554,416,000	0	0	299,758,000	28.0%	30.3%	105.7%	100.0%
10	交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,036,000	4,036,000	0	0	△ 1,964,000	0.0%	0.0%	67.3%	100.0%
11	分担金及び負担金	141,362,000	139,760,332	139,359,702	0	400,630	△ 2,002,298	0.8%	0.8%	98.6%	99.7%
12	使用料及び手数料	176,209,000	174,648,184	173,558,049	0	1,090,135	△ 2,650,951	0.9%	0.9%	98.5%	99.4%
13	国庫支出金	2,596,626,000	2,580,308,932	2,464,513,932	0	115,795,000	△ 132,112,068	13.8%	13.4%	94.9%	95.5%
14	県 支 出 金	1,504,485,000	1,474,786,046	1,453,549,046	0	21,237,000	△ 50,935,954	8.0%	7.9%	96.6%	98.6%
15	財 産 収 入	120,261,000	126,561,160	120,821,435	0	5,739,725	560,435	0.6%	0.7%	100.5%	95.5%
16	寄 附 金	700,852,000	674,758,576	674,758,576	0	0	△ 26,093,424	3.7%	3.7%	96.3%	100.0%
17	繰 入 金	706,449,000	372,042,385	372,042,385	0	0	△ 334,406,615	3.8%	2.0%	52.7%	100.0%
18	繰 越 金	633,095,000	633,095,086	633,095,086	0	0	86	3.4%	3.5%	100.0%	100.0%
19	諸 収 入	208,622,000	228,844,787	219,457,339	0	9,387,448	10,835,339	1.1%	1.2%	105.2%	95.9%
20	市 債	3,075,985,000	2,775,785,000	2,775,785,000	0	0	△ 300,200,000	16.4%	15.1%	90.2%	100.0%
歳 入 合 計		18,791,215,000	18,671,984,627	18,364,338,758	24,388,777	283,257,092	△ 426,876,242	100.0%	100.0%	97.7%	98.4%

(歳出)

(単位:円)

款名	区分	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
		予 算 額	予備費充用額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1	議 会 費	156,493,000	0	156,493,000	153,297,354	0	3,195,646	0.7%	0.9%	98.0%
2	総 務 費	2,565,123,000	0	2,565,123,000	2,491,019,595	0	74,103,405	13.7%	13.9%	97.1%
3	民 生 費	4,505,150,000	0	4,505,150,000	4,361,988,008	0	143,161,992	24.0%	24.4%	96.8%
4	衛 生 費	3,841,464,000	0	3,841,464,000	3,779,277,355	0	62,186,645	20.4%	21.1%	98.4%
5	労 働 費	7,087,000	0	7,087,000	6,950,086	0	136,914	0.0%	0.0%	98.1%
6	農 林 水 産 業 費	686,784,000	0	686,784,000	636,571,187	12,906,000	37,306,813	3.7%	3.6%	92.7%
7	商 工 費	801,907,000	0	801,907,000	779,946,815	0	21,960,185	4.3%	4.4%	97.3%
8	土 木 費	2,455,764,000	0	2,455,764,000	1,996,870,142	392,541,000	66,352,858	13.1%	11.2%	81.3%
9	消 防 費	627,436,000	0	627,436,000	597,038,777	0	30,397,223	3.3%	3.3%	95.2%
10	教 育 費	985,915,000	1,000,000	986,915,000	961,602,537	0	25,312,463	5.3%	5.4%	97.4%
11	災 害 復 旧 費	70,000,000	0	70,000,000	32,209,939	0	37,790,061	0.4%	0.2%	46.0%
12	公 債 費	2,078,092,000	0	2,078,092,000	2,075,178,131	0	2,913,869	11.1%	11.6%	99.9%
13	予 備 費	10,000,000	△ 1,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		18,791,215,000	0	18,791,215,000	17,871,949,926	405,447,000	513,818,074	100.0%	100.0%	95.1%

歳入歳出差引額 492,388,832円

翌年度へ繰り越すべき財源 46,015,000円

実質収支額 446,373,832円

### 平成29年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	款 別 内 訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復 旧 費	12 公債費
1 人 件 費		2,700,124,389	15.1%	142,491,412	971,483,876	240,428,775	147,120,198		181,567,907	107,698,439	117,628,270	404,647,414	387,058,098		
報 酬		166,069,228	0.9%	58,857,492	35,625,125	23,857,400	990,000		12,480,400	7,931,021	31,900	11,812,665	14,483,225		
給 料		1,197,428,353	6.7%	21,839,400	362,495,964	119,892,219	82,945,560		92,868,445	53,194,080	66,258,840	190,972,836	206,961,009		
諸 手 当		650,178,620	3.6%	30,353,009	198,314,609	57,505,688	38,015,555		46,359,063	28,524,019	31,697,424	122,873,363	96,535,890		
退 職 手 当		252,152,416	1.4%		252,152,416										
共 済 負 担 金		405,478,377	2.3%	31,403,626	113,315,116	38,375,268	24,753,038		29,700,194	17,121,523	19,498,036	68,173,002	63,138,574		
そ の 他		28,817,395	0.2%	37,885	9,580,646	798,200	416,045		159,805	927,796	142,070	10,815,548	5,939,400		
2 物 件 費 (含維持補修費)		1,962,631,341	11.0%	8,696,896	400,662,880	147,440,997	361,461,844	228,086	75,907,563	535,223,861	95,032,342	87,749,596	250,227,276		
3 補 助 費 等		934,392,901	5.2%	1,689,046	123,448,099	154,692,874	217,624,924	6,722,000	138,834,338	71,508,595	19,555,657	13,279,759	187,037,609		
負 担 金・補 助 金		674,560,872	3.8%	1,636,213	86,940,551	124,419,565	206,059,356	6,722,000	126,958,873	64,498,110	793,996	3,842,292	52,689,916		
そ の 他		259,832,029	1.5%	52,833	36,507,548	30,273,309	11,565,568		11,875,465	7,010,485	18,761,661	9,437,467	134,347,693		
4 扶 助 費		3,327,210,694	18.6%	420,000	6,105,000	3,183,745,370	84,516,231		2,820,000	1,540,000	2,745,000	6,695,000	38,624,093		
5 出 資 金・貸 付 金 積 立 金・繰 出 金		2,626,853,320	14.7%		834,883,389	487,317,689	953,441,496		13,096,479		338,114,267				
6 普 通 建 設 事 業 費		4,213,349,211	23.6%		154,436,351	148,362,303	2,015,112,662		224,344,900	63,975,920	1,423,794,606	84,667,008	98,655,461		
補 助 事 業 費		2,474,618,392	13.8%			125,823,000	1,895,310,000		16,971,000		436,514,392				
単 独 事 業 費		1,584,052,960	8.9%		154,436,351	22,539,303	119,802,662		69,096,041	63,975,920	970,880,214	84,667,008	98,655,461		
県 営 事 業 負 担 金		154,677,859	0.9%						138,277,859		16,400,000				
7 災 害 復 旧 事 業 費		32,209,939	0.2%											32,209,939	
補 助 事 業 費		8,215,000	0.1%											8,215,000	
単 独 事 業 費		23,994,939	0.1%											23,994,939	
8 公 債 費		2,075,178,131	11.6%												2,075,178,131
歳 出 合 計		17,871,949,926	100.0%	153,297,354	2,491,019,595	4,361,988,008	3,779,277,355	6,950,086	636,571,187	779,946,815	1,996,870,142	597,038,777	961,602,537	32,209,939	2,075,178,131
構 成 比			100.0%	0.9%	13.9%	24.4%	21.1%	0.0%	3.6%	4.4%	11.2%	3.3%	5.4%	0.2%	11.6%



一般会計 歳入・歳出決算の推移（平成27年度～平成29年度）

1 歳 入

(単位:円)

款 名	平成29年度 ①		平成28年度 ②		平成27年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,086,500,208	16.8%	3,105,556,158	18.1%	3,012,433,427	16.7%	△ 19,055,950	△ 0.6%	93,122,731	3.1%
2 地 方 譲 与 税	124,983,000	0.7%	125,203,000	0.7%	126,675,000	0.7%	△ 220,000	△ 0.2%	△ 1,472,000	△ 1.2%
3 利 子 割 交 付 金	4,650,000	0.0%	1,873,000	0.0%	3,801,000	0.0%	2,777,000	148.3%	△ 1,928,000	△ 50.7%
4 配 当 割 交 付 金	5,625,000	0.0%	4,648,000	0.0%	7,544,000	0.1%	977,000	21.0%	△ 2,896,000	△ 38.4%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,538,000	0.0%	2,610,000	0.0%	7,658,000	0.1%	2,928,000	112.2%	△ 5,048,000	△ 65.9%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	515,154,000	2.8%	497,250,000	2.9%	566,219,000	3.1%	17,904,000	3.6%	△ 68,969,000	△ 12.2%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,587,000	0.1%	15,340,000	0.1%	12,226,000	0.1%	6,247,000	40.7%	3,114,000	25.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	14,909,000	0.1%	13,461,000	0.1%	13,383,000	0.1%	1,448,000	10.8%	78,000	0.6%
9 地 方 交 付 税	5,554,416,000	30.3%	5,619,501,000	32.7%	5,807,662,000	32.2%	△ 65,085,000	△ 1.2%	△ 188,161,000	△ 3.2%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,036,000	0.0%	4,563,000	0.0%	4,948,000	0.0%	△ 527,000	△ 11.5%	△ 385,000	△ 7.8%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	139,359,702	0.8%	145,295,846	0.8%	174,145,855	1.0%	△ 5,936,144	△ 4.1%	△ 28,850,009	△ 16.6%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	173,558,049	0.9%	183,600,247	1.1%	187,290,874	1.0%	△ 10,042,198	△ 5.5%	△ 3,690,627	△ 2.0%
13 国 庫 支 出 金	2,464,513,932	13.4%	2,214,508,461	12.9%	2,233,695,570	12.4%	250,005,471	11.3%	△ 19,187,109	△ 0.9%
14 県 支 出 金	1,453,549,046	7.9%	1,608,341,887	9.3%	1,286,546,041	7.1%	△ 154,792,841	△ 9.6%	321,795,846	25.0%
15 財 産 収 入	120,821,435	0.7%	96,069,782	0.6%	60,675,789	0.3%	24,751,653	25.8%	35,393,993	58.3%
16 寄 附 金	674,758,576	3.7%	372,930,966	2.2%	360,864,368	2.0%	301,827,610	80.9%	12,066,598	3.3%
17 繰 入 金	372,042,385	2.0%	523,448,993	3.0%	608,604,564	3.4%	△ 151,406,608	△ 28.9%	△ 85,155,571	△ 14.0%
18 繰 越 金	633,095,086	3.5%	640,066,195	3.7%	840,289,446	4.7%	△ 6,971,109	△ 1.1%	△ 200,223,251	△ 23.8%
19 諸 収 入	219,457,339	1.2%	202,008,906	1.2%	183,853,214	1.0%	17,448,433	8.6%	18,155,692	9.9%
20 市 債	2,775,785,000	15.1%	1,825,526,000	10.6%	2,525,016,000	14.0%	950,259,000	52.1%	△ 699,490,000	△ 27.7%
歳 入 合 計	18,364,338,758	100.0%	17,201,802,441	100.0%	18,023,531,148	100.0%	1,162,536,317	6.8%	△ 821,728,707	△ 4.6%

2 歳 出(目的別)

(単位:円)

款 名	区 分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		平成27年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	153,297,354	0.9%	159,465,690	1.0%	170,984,795	1.0%	△ 6,168,336	△ 3.9%	△ 11,519,105	△ 6.7%
2	総 務 費	2,491,019,595	13.9%	2,518,181,966	15.2%	2,641,882,411	15.2%	△ 27,162,371	△ 1.1%	△ 123,700,445	△ 4.7%
3	民 生 費	4,361,988,008	24.4%	4,300,864,958	26.0%	3,926,464,425	22.6%	61,123,050	1.4%	374,400,533	9.5%
4	衛 生 費	3,779,277,355	21.1%	2,512,212,698	15.2%	2,347,791,180	13.5%	1,267,064,657	50.4%	164,421,518	7.0%
5	労 働 費	6,950,086	0.0%	7,058,627	0.0%	7,290,552	0.0%	△ 108,541	△ 1.5%	△ 231,925	△ 3.2%
6	農 林 水 産 業 費	636,571,187	3.6%	728,288,370	4.4%	583,780,199	3.4%	△ 91,717,183	△ 12.6%	144,508,171	24.8%
7	商 工 費	779,946,815	4.4%	444,178,430	2.7%	628,907,526	3.6%	335,768,385	75.6%	△ 184,729,096	△ 29.4%
8	土 木 費	1,996,870,142	11.2%	2,079,140,725	12.5%	2,272,585,373	13.1%	△ 82,270,583	△ 4.0%	△ 193,444,648	△ 8.5%
9	消 防 費	597,038,777	3.3%	751,994,095	4.5%	956,345,717	5.5%	△ 154,955,318	△ 20.6%	△ 204,351,622	△ 21.4%
10	教 育 費	961,602,537	5.4%	952,246,468	5.7%	1,536,368,767	8.8%	9,356,069	1.0%	△ 584,122,299	△ 38.0%
11	災 害 復 旧 費	32,209,939	0.2%	127,826,628	0.8%	240,085,333	1.4%	△ 95,616,689	△ 74.8%	△ 112,258,705	△ 46.8%
12	公 債 費	2,075,178,131	11.6%	1,987,248,700	12.0%	2,070,978,675	11.9%	87,929,431	4.4%	△ 83,729,975	△ 4.0%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	— %	0	— %
	歳 出 合 計	17,871,949,926	100.0%	16,568,707,355	100.0%	17,383,464,953	100.0%	1,303,242,571	7.9%	△ 814,757,598	△ 4.7%

(性質別)

(単位:円)

経費名	区 分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		平成27年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		8,102,513,214	45.3%	7,967,432,954	48.1%	7,908,221,027	45.5%	135,080,260	1.7%	59,211,927	0.7%
人 件 費		2,700,124,389	15.1%	2,711,019,574	16.4%	2,842,259,073	16.4%	△ 10,895,185	△ 0.4%	△ 131,239,499	△ 4.6%
扶 助 費		3,327,210,694	18.6%	3,269,164,680	19.7%	2,994,983,279	17.2%	58,046,014	1.8%	274,181,401	9.2%
公 債 費		2,075,178,131	11.6%	1,987,248,700	12.0%	2,070,978,675	11.9%	87,929,431	4.4%	△ 83,729,975	△ 4.0%
投 資 的 経 費		4,245,559,150	23.8%	3,635,280,798	21.9%	4,295,833,434	24.7%	610,278,352	16.8%	△ 660,552,636	△ 15.4%
普 通 建 設 事 業 費		4,213,349,211	23.6%	3,507,454,170	21.2%	4,055,748,101	23.3%	705,895,041	20.1%	△ 548,293,931	△ 13.5%
災 害 復 旧 事 業 費		32,209,939	0.2%	127,826,628	0.7%	240,085,333	1.4%	△ 95,616,689	△ 74.8%	△ 112,258,705	△ 46.8%
物件費(維持補修費を含む)		1,962,631,341	11.0%	1,742,083,166	10.5%	1,631,108,729	9.4%	220,548,175	12.7%	110,974,437	6.8%
補 助 費 等		934,392,901	5.2%	856,853,072	5.2%	994,913,331	5.7%	77,539,829	9.0%	△ 138,060,259	△ 13.9%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金		2,626,853,320	14.7%	2,367,057,365	14.3%	2,553,388,432	14.7%	259,795,955	11.0%	△ 186,331,067	△ 7.3%
歳 出 合 計		17,871,949,926	100.0%	16,568,707,355	100.0%	17,383,464,953	100.0%	1,303,242,571	7.9%	△ 814,757,598	△ 4.7%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	平成29年度 ①	平成28年度 ②	平成27年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数。 指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	5.1	6.3	5.0	△ 1.2	1.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	95.8	92.6	94.1	3.2	△ 1.5	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、 普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど 弾力性が大きい。
実質公債費比率	9.9	9.5	9.9	0.4	△ 0.4	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。 18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	87.0	82.5	75.0	4.5	7.5	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 350%が早期健全化基準とされている。

※平成29年度の数値は速報値

平成29年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源				摘要
			国県支出金	地方債	内訳 その他	一般財源	
総務費	地域情報通信基盤整備事業	20,000,000	20,000,000			0	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金
	串木野庁舎長寿命化営繕事業	2,484,000		2,300,000		184,000	合併特例事業債
	定住促進対策事業補助金	2,124,000				2,124,000	住宅建築(購入)等補助金2件、土地購入補助金2件
	転入者住宅建設等補助金	7,410,000				7,410,000	住宅建築(購入)等補助金19件
	空き家利用促進補助金	300,000				300,000	
	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,215,000				1,215,000	30件(市内事業者7件、市外事業者23件)
	西薩中核工業団地分譲地購入事業	29,325,721				29,325,721	
	野平交流センター整備事業	63,266,400		60,100,000		3,166,400	合併特例事業債
	中央交流センター駐車場用地購入事業	2,100,000				2,100,000	
	自治公民館建設整備補助金	6,767,000				6,767,000	12件(八房、海瀬、袴田、平江、松山、ひばりが丘、河原、中原、桜町、薩摩山、久木野、山之口公民館)
費	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	16,944,230				16,944,230	15地区(生福地区を除く全地区)
	コミュニティ事業助成金	2,500,000			2,500,000	0	
	小計	154,436,351	20,000,000	62,400,000	2,500,000	69,536,351	
民生費	福祉関連公用車更新事業	1,026,000				1,026,000	
	串木野高齢者福祉センター改修事業	1,299,259				1,299,259	
	串木野高齢者福祉センター等屋根防水外壁改修事業	19,224,000	16,800,000			2,424,000	電源立地地域対策交付金
	社会福祉施設整備事業補助金	125,823,000	89,193,000	27,500,000		9,130,000	羽島保育園、神村学園
	福祉関連公用車整備事業	990,044	883,333			106,711	電源立地地域対策交付金
費	小計	148,362,303	106,876,333	27,500,000		13,985,970	
衛生費	健康増進訪問車更新事業	893,160				893,160	
	串木野健康増進センター屋根防水等改修事業	13,392,000	3,000,000			10,392,000	電源立地地域対策交付金
	串木野健康増進センター衛生設備等改修事業	926,600				926,600	
	市来保健センター屋根防水等改修事業	14,040,000	13,200,000			840,000	電源立地地域対策交付金
	保健衛生関連公用車整備事業	1,980,089	1,766,667			213,422	電源立地地域対策交付金
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	17,058,000	3,274,000	13,000,000		784,000	40基 合併特例事業債
	環境センター維持補修事業	58,146,120				58,146,120	
	塵芥収集小運搬車整備事業	2,095,200	1,900,000			195,200	電源立地地域対策交付金
	最終処分場用整地作業車購入事業	10,141,200	10,141,200			0	電源立地地域対策交付金
	最終処分場建設事業	1,895,310,000	427,801,000	1,361,300,000	53,200,000	53,009,000	合併特例事業債、施設整備基金繰入金
費	最終処分場周辺環境整備事業	1,130,293				1,130,293	
小計	2,015,112,662	461,082,867	1,374,300,000	53,200,000	126,529,795		
農林水産費	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	773,000	773,000			0	いちき串木野市果樹生産組合
	農業用ハウス設置補助金	100,000				100,000	
	農業基盤整備促進事業	3,400,000	1,870,000	1,300,000		230,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳			摘要	
			国県支出金	地方債	その他		一般財源
農 林 水 産 業 費	農業用施設維持事業	4,500,000				4,500,000	羽島地区外
	農道畑田1号線改良事業	1,926,000				1,926,000	
	小規模農業施設維持工事(修繕等)	4,723,963				4,723,963	
	小規模土地改良事業補助金	4,960,961				4,960,961	
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	25,200,000	9,600,000	12,900,000		2,700,000	用水路整備(万福地区)
	川南ほ場整備事業(単独)	4,489,900				4,489,900	
	農業農村整備事業負担金(川南ほ場整備)	24,704,859		17,800,000		6,904,859	
	農業農村整備事業負担金(串木野防災ダム)	1,000,000				1,000,000	
	農業農村整備事業負担金(災害対策)	3,000,000		1,000,000		2,000,000	
	市単独林道舗装事業	1,999,000				1,999,000	荒川山下迫線
	県営林道舟川野下線開設事業	2,296,217		2,200,000		96,217	
	県単補助治山事業	18,900,000	12,600,000	4,500,000	900,000	900,000	大里福屋原地区、大里紙屋後地区
	市来漁港水産物供給基盤機能保全事業	12,798,000	6,399,000			6,399,000	
	串木野漁港広域漁港整備事業負担金	22,593,000		22,100,000		493,000	
羽島漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	23,332,000		20,900,000		2,432,000		
戸崎漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	11,474,000		10,300,000		1,174,000		
串木野漁港地域水産基盤整備事業(一般)負担金	27,420,000		24,600,000		2,820,000		
戸崎漁港地域水産基盤整備事業(一般)負担金	14,140,000		12,700,000		1,440,000		
水産基盤機能保全事業負担金	10,614,000		9,500,000		1,114,000	串木野漁港	
小計	224,344,900	31,242,000	139,800,000	900,000	52,402,900		
商 工 費	ドリームセンター改修事業	13,036,000	8,000,000			5,036,000	電源立地地域対策交付金
	空き店舗等活用促進事業補助金	1,606,000				1,606,000	6店舗
	商工業者店舗リフォーム補助金	2,771,000				2,771,000	10店舗
	観光案内板製作設置事業	1,190,160	595,000			595,160	鹿児島県地域振興推進事業補助金
	国民宿舎等活用促進事業補助金	44,782,000				44,782,000	株式会社ホテル旅館マネジメント
	薩摩藩英国留学生記念館デッキ改修事業	590,760				590,760	
小計	63,975,920	8,595,000			55,380,920		
土 木 費	橋梁長寿命化修繕事業	117,832,192	65,589,772	32,500,000		19,742,420	
	市道法面変状調査事業	10,399,000	5,948,228			4,450,772	
	道路改良特別事業	157,500,000		142,500,000		15,000,000	合併特例事業債
	道路維持事業(一般)	79,223,174				79,223,174	
	道路新設改良その他事業	13,309,580				13,309,580	
	市道西岳2号線改良事業	20,000,000	11,400,000	7,700,000		900,000	
	市道都心平江線改良事業	140,438,200		133,600,000		6,838,200	緊急防災・減災事業債
	市道中向線改良事業	5,008,528				5,008,528	
市道岩下1号線改良事業	781,272				781,272		

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土	市道小菌線改良事業	947,422				947,422		
	市道別府上名線改良事業（中井原工区）	13,050,216				13,050,216		
	市道島内松原線改良事業	8,929,000		4,400,000		4,529,000	合併特例事業債	
	市道旧国道線改良事業	13,556,000				13,556,000		
	市道野元平江線改良事業	3,611,487				3,611,487		
	市道向井永田線改良事業（測量設計）	918,000				918,000		
	市道石瀬線改良事業	1,463,016				1,463,016		
	市道栗屋田線改良事業	1,828,600				1,828,600		
	市道西岳4号線改良事業	52,317				52,317		
	市道草良線改良事業	31,500,000		30,000,000		1,500,000	辺地対策事業債	
	市道寺迫観音ヶ池線改良事業	47,857,721	30,000,000	15,500,000		2,357,721	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、辺地対策事業債	
	市道内門古瀬戸線改良事業	5,982,800		5,900,000		82,800	辺地対策事業債	
	土木事業補助金	7,105,000				7,105,000	6地区（照島地区まちづくり協議会、宇都、猪之鼻、ひばりが丘、橋ノ口、戸崎公民館）	
木	地方特定道路整備事業負担金	14,000,000		13,000,000		1,000,000	川内串木野線、郷戸市来線 緊急防災・減災事業債	
	交通安全施設整備事業	5,000,000				5,000,000		
	市道弘山線改良事業	10,930,000				10,930,000		
	河川維持事業	6,876,180				6,876,180		
	県単急傾斜地崩壊対策事業	14,000,000	7,000,000	7,000,000		0	木場迫地区	
	串木野新港改修統合補助事業負担金	2,400,000	0	2,100,000		300,000		
	麓土地区画整理事業	499,578,228	116,494,000	303,400,000	7,822,668	71,861,560		
	公園トイレ整備事業	18,467,966	16,100,000			2,367,966	浜中公園、権現下公園、電源立地地域対策交付金	
	公園整備事業	3,100,000				3,100,000		
	日ノ出住宅給水設備改修事業	1,080,000				1,080,000		
	住宅リフォーム促進事業補助金	25,598,000				25,598,000	202件	
	市営ひばりが丘団地屋根等改修事業	40,690,000	6,874,000			33,816,000		
	浜西住宅建替事業	27,815,400	3,437,000			24,378,400		
費	ウッドタウン住宅建設事業	52,075,707	6,112,000			45,963,707		
	荒川地域振興住宅整備事業	20,889,600		18,800,000		2,089,600		
	小計	1,423,794,606	268,955,000	716,400,000	7,822,668	430,616,938		
	消 防 費	消防施設整備事業（高規格救急車）	42,660,000	39,750,000			2,910,000	石油貯蔵施設立地対策等交付金
		消防施設整備事業（消防指揮車）	14,018,400	13,600,000			418,400	石油貯蔵施設立地対策等交付金
		消防施設整備事業（消防団 消防用ホース）	3,650,400	3,300,000			350,400	石油貯蔵施設立地対策等交付金
		消防施設整備事業（消防団 消防用ホース）	2,935,008	2,935,008			0	電源立地地域対策交付金
		気象情報収集装置改修事業	849,960				849,960	
		消防分団車庫固定空中線事業	2,084,400				2,084,400	
		荒川中向地区防火水槽整備事業	9,944,840		7,400,000		2,544,840	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
消 防 費	防災センター整備事業(地質調査業務)	3,340,000		3,300,000		40,000	緊急防災・減災事業債
	防災行政無線拡声子局整備事業	5,184,000	4,900,000			284,000	電源立地地域対策交付金
	小計	84,667,008	64,485,008	10,700,000		9,482,000	
教 育 費	教職員住宅建設事業	5,424,603				5,424,603	年賦金
	小学校空調整備事業(実施設計)	5,835,200		4,900,000		935,200	合併特例事業債
	中学校空調整備事業(実施設計)	2,894,600		2,400,000		494,600	合併特例事業債
	幼稚園空調整備事業(実施設計)	569,000		500,000		69,000	合併特例事業債
	冠嶽園改修事業(実施設計)	918,000				918,000	
	中央公民館研修室空調改修事業	745,200				745,200	
	中央公民館建築設備改修事業	1,046,304				1,046,304	
	市民文化センター衛生設備等改修事業	1,222,214				1,222,214	
	アクアホール冷却ポンプ改修事業	1,026,000				1,026,000	
	総合体育館施設整備事業	9,397,360	9,397,360			0	電源立地地域対策交付金
費	学校給食センター建設事業	60,987,200				60,987,200	
	学校給食センター備品購入事業	8,589,780	7,034,580			1,555,200	電源立地地域対策交付金
	小計	98,655,461	16,431,940	7,800,000		74,423,521	
普通建設事業合計		4,213,349,211	977,668,148	2,338,900,000	64,422,668	832,358,395	

※地方財政状況調査(決算統計)に基づく普通建設事業費を計上。

